

さいたま市が計画を策定し、地球温暖化対策に取り組む背景

さいたま市では、2012年度で計画期間を終える旧計画（2005年度策定）を見直し、以下に示すような市を取り巻く動向や課題を踏まえ、地球温暖化対策の新たな行動計画を策定しました。

地球温暖化による影響の顕在化

- 世界各地で地球温暖化による影響が顕在化しつつあります。
- さいたま市内でも、真夏日や熱帯夜の日数が増加傾向にあります。

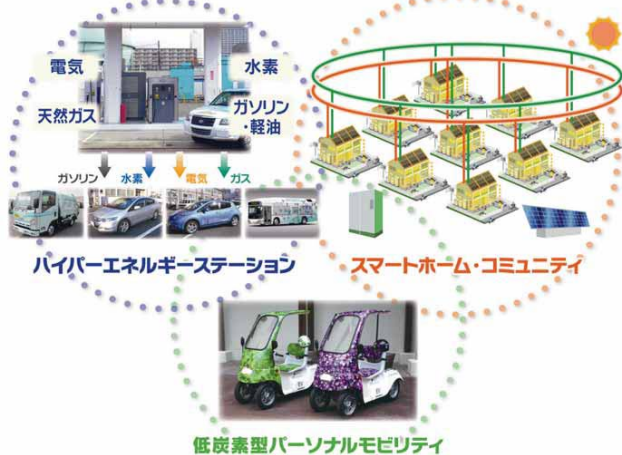


地方自治体が果たす役割の重要性の増大

- 市内では民生部門（業務・家庭）の温室効果ガス排出量が顕著に増加しています。
- 家庭や学校、事業所に最も近い立場にある基礎自治体の本市が果たす役割の重要性が増しています。

環境未来都市の構築に向けて

- 県庁所在地であり人口124万人を擁する政令指定都市として、県内はもとより首都圏の発展の一翼を担う自治体として、都市の低炭素化を中心的かつ先導的に推進していく必要があります。



「次世代自動車・スマートエネルギー特区」で取組む3つの重点プロジェクト

- 1 ハイパーエネルギーステーションの普及**
既存のスタンドに、水素充填施設や電気自動車用急速充電器を備えたハイパーエネルギーステーションの整備を目指します。
- 2 スマートホーム・コミュニティの普及**
太陽光発電や燃料電池により発電した電力を電気自動車や蓄電池を活用して効率的に使用するスマートホーム100戸程度によるコミュニティの構築を目指します。
- 3 低炭素型パーソナルモビリティの普及**
産学連携により二人乗りのEV原動機付自転車の開発普及を目指します。

地域分散型エネルギーシステムへの転換

- 東日本大震災を契機として、エネルギーリスクマネジメントの必要性が高まっています。
- また、再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した地域分散型エネルギーシステムへの転換が進みつつあります。



さいたま市の温室効果ガス排出量の現況と削減目標

温室効果ガス排出状況【2009年度】

- 2009年度の温室効果ガス排出量は1990年度から約15%増加
- 温室効果ガス排出量の98%以上が二酸化炭素（CO₂）
- 二酸化炭素（CO₂）排出量の約5割を占める民生（業務・家庭）部門からの排出量が大幅増加
- 二酸化炭素（CO₂）排出量の約23%が運輸部門から排出

➡ **民生部門（業務・家庭）、運輸部門への重点的な対応が必要**

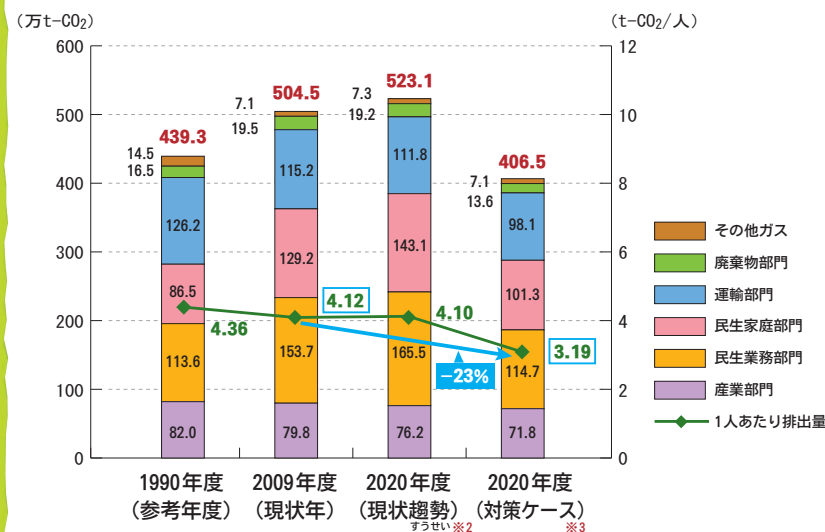
温室効果ガス削減目標

中期目標については、本市では今後、人口や世帯数が増加すると想定されていることから、対策・施策による効果を適切に評価するため、『市民一人あたり』としました。

温室効果ガス削減目標【基準年度：2009年度比】

中期目標（～2020年度）	長期目標（～2050年度）
市民一人あたり 23% 削減（△0.9t-CO ₂ ） 【参考】温室効果ガス総排出量 19% 削減※1	温室効果ガス総排出量 80% 削減

※1 1990年度比：温室効果ガス総排出量7%削減



※2 現状趨勢…現状から特段の対策を行わない場合のことです。

※3 対策ケース…対策が今後追加的に導入された場合のケースのことです。

〔平成25年3月末現在、2020（H32）年度の電力排出係数についての明確な見通しが立っていないため、2020（H32）年度の将来推計及び目標設定にあたっては、現況推計で用いた2009（H21）年度の電力排出係数を用いています。今後、国の動向等に応じ、適切な時期において見直しを行うこととします。〕